



平成 28 年度

教 育 施 策



栃木県教育委員会

平成28年度教育施策

～ 目 次 ～

第1部 教育行政の重要施策

1	「栃木県教育振興基本計画2020 ー教育ビジョンとちぎー」について	1
2	平成28年度教育行政の主な取組	5
3	「栃木県教育振興基本計画2020 ー教育ビジョンとちぎー」推進指標	9

第2部 主な事業の概要

□	平成28年度教育予算（当初）の概要	11
1	総務課	13
2	施設課	15
3	教職員課	17
4	学校教育課	20
5	特別支援教育室	27
6	生涯学習課	29
7	スポーツ振興課	33
8	文化財課	35
9	健康福利課	36

第3部 主な教育関連資料

1	栃木県人権教育基本方針	39
2	「いきいき栃木っ子3あい運動」について	40
3	「心の教育」推進方針・施策体系	41
4	その他の関連資料	43

「栃木県教育振興基本計画2020 ー教育ビジョンとちぎー」について

【計画策定の趣旨】

教育基本法では、教育は一人一人の「人格の完成」を目指すとともに「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」の育成を期して行われると規定されています。そのため、①とちぎの子どもたちが、自己実現を目指して生涯にわたり学び続けていけるようになると、②主体的に社会に参画してこれから先の未来を自分たちの手でともに創造していくようになると、の2点が必要と考えます。そこで、平成28年度からの5年間の本県教育行政の基本方向を示すため、本計画を策定しました。

【計画の性格】

- (1) 教育基本法第17条第2項に基づき、国の第2期教育振興基本計画（平成25年6月決定）を参考して定める、本県の教育振興基本計画です。
- (2) 県政の基本指針を示した重点戦略「とちぎ元気発信プラン」に掲げる将来像の実現に向けた、教育行政分野における計画としての性格を持ちます。

【計画の期間】 平成28年度から平成32年度までの5年間

【本県教育の基本理念】

近年、グローバル化や知識基盤社会の進展、雇用をめぐる状況の変化、人口減少や高齢化の進展、家庭や地域社会の変化など、変化の激しい時代を迎えており、将来の社会の姿が描きにくい状況にあります。これらは、子どもたちが生きていく未来にも続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、県教育委員会では、とちぎの子どもたちが、学校教育で培った力を基盤にして生涯にわたり学び続け、主体的に社会に参画し、広い視野をもって未来をつくっていけるようになることが大切であると考え、本県教育の基本理念を次の文に集約しました。

基本理念

**とちぎから世界を見つめ
地域とつながり 未来に向かって
ともに歩み続ける人間を育てます**

本県は、豊かな自然や歴史文化遺産、伝統文化、日本や世界に誇れる産業など、様々な魅力を有しております、今後は、それらを有効に活用して未来を創造していくことが重要です。そのためには、魅力ある「とちぎ」で成長する子どもたちに、自分の生き方とつながる地域を意識させることが大切と考えます。

地域から学び、地域に関わる子どもたちの経験は、自分が社会的な存在であることを認識させます。地域と関わり行動する中で、その地域に貢献したり、そこに生きる人から認められたりすることによって、自分の存在を価値あるものとして受け止める自己有用感を高め、子どもたちは、未来の社会がどのように変化したとしても、自信をもって一歩前へ歩み出し、未来を切り拓く力を身に付けるようになります。

今後、持続可能な社会を確かなものにしていくため、とちぎの教育を受けた誰もが、自他の幸せや豊かな社会の実現を目指して、生涯にわたって着実に歩み続けていけるようにすることが本県教育の果たす役割であると考えます。

【本県教育の基本目標】

本県教育の基本理念のもと、今後の本県教育が目指す基本目標として「学びの基盤をつくる」「志を立て未来をつくる」「育ちあえる絆をつくる」の3つを設定します。

基本目標

**学びの基盤をつくる
志を立て未来をつくる
育ちあえる絆をつくる**

学びの基盤をつくる

グローバル社会や知識基盤社会においては、常識や価値観の転換など社会の変化が激しくなるため、社会に出た後も、必要とされる知識や技能は絶えず変化し、新たな課題への対応が求められるようになります。

このような社会を生きていくために、子どもたちに知・徳・体の調和のとれた発達を促します。そして、学校で学ぶことが実生活につながっていることを実感させ、社会に開かれた学びを実現します。これらを通して、生涯にわたって学び続ける基盤を培っていきます。

志を立て未来をつくる

自分の生き方を見つけ、社会の一員としての自己を確立するためには、自分と社会との関わりについて深く考え、より良い社会の実現に向けて主体的に行動できる力が必要です。

そのためには、社会における自己の役割を考えさせ、さらには自分の生き方を地域や社会との関わりの中で考えさせる教育を発達の段階に応じて積み重ねることにより、一人一人が夢を持ち、これを志（こころざし）へと高め、とちぎや日本、さらには世界の未来を創造する力を育んでいきます。

育ちあえる絆をつくる

未来に向かって歩み続けていくためには、地域において誰もが良好な関係にあることが大切であり、そのような互いの関係があつてこそ、そこに生きる人それぞれが自己実現を果たしていけるようになります。

そのため、本県独自の教育運動である「いきいき栃木っ子3あい運動」を強みとしながら、互いの人権が尊重される社会や、学びたいときに学ぶことのできる生涯学習社会の実現、スポーツの推進等を通して、一人一人が成長していける地域の環境を整え、地域の中で互いに育ちあうことのできる絆づくりを進めています。

これらの基本目標は、とちぎの教育で育む力や目指す地域の姿を表現しており、本県教育に携わる者が広くこの基本目標を共有することが大切です。

【施策体系】

3つの基本目標のもとには、それぞれ関連の深い5つずつの基本施策を位置付けます。

そして、これら15の基本施策が相互に関連を図りながら、全体として3つの基本目標の達成を目指します。

さらに、15の基本施策を推進していくために、教育環境づくりとして5つの施策を位置付けます。

(次ページ「施策体系」参照)

施策体系



平成28年度教育行政の主な取組

「栃木県教育振興基本計画2020 一教育ビジョンとちぎー」に掲げる目標の実現に向けて、同計画の施策体系に基づく今年度の主な取組内容を次のとおりとする。

基本目標	基本施策	主な取組内容
学 び の 基 盤 を つ く る	基本施策1 確かな学びを育む 教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 中高教育課程連携推進事業（授業力向上推進事業） ② 創意ある教育課程の編成と実施 ③ 高校生学力向上総合支援事業【新規】 グローバル化や激しい社会変化にも柔軟に対応できるよう、高校生の学力向上を図る。 ④ とちぎっ子学力アッププロジェクト（とちぎ学力向上推進事業） ⑤ 家庭学習促進支援 ⑥ 情報教育の充実 ⑦ 英語教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・英語担当職員の指導力向上研修 ⑧ 産業教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成支援事業 ・起業家精神育成事業
	基本施策2 豊かな心を育む 教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 道徳教育総合支援事業 ② 体験活動の充実 ③ 青少年教育施設の充実 ④ 家庭における読書活動の推進 ⑤ 市町・学校等子どもの読書活動の推進 ⑥ 子どもの読書ボランティア指導者養成 ⑦ 高校生読書活動推進事業 ⑧ 学業指導の推進 ⑨ いじめ防止普及啓発事業 ⑩ 不登校児童生徒支援事業 ⑪ スクールカウンセラー等活用事業 ⑫ スクールソーシャルワーカー活用事業 ⑬ ネットトラブル対策事業
	基本施策3 健やかな体を育む 教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 教科体育の充実 ② とちぎ元気キッズ育成事業 ③ 運動部活動サポート事業 ④ 栃木県健康教育研究大会の開催 ⑤ 健康教育対策及び研究事業 ⑥ 健康づくりのための専門家派遣事業 ⑦ 健康課題解決支援事業【新規】 健康診断等に関するマニュアルを作成し、児童生徒の健康課題の解決を図る。また、アレルギー疾患対応推進協議会の設置準備委員会を開催する。 ⑧ 学校・家庭・地域で育む健康教育推進事業【新規】 健康教育を推進する具体的な取組等を示した手引きを作成・配布し、学校・家庭・地域の連携体制づくりを支援する。 ⑨ 薬物乱用防止教室推進事業 ⑩ 食育推進啓発事業 ⑪ 学校給食を活用した食育推進事業 ⑫ 地場産物を活用した学校給食推進モデル事業【新規】 学校給食関係者と生産者等との地場産物活用推進体制をつくり、学校教育における地場産物の利用拡大とより一層の食育の推進を図る。 ⑬ 栄養教諭等の研修の充実 ⑭ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業

基本目標	基本施策	主な取組内容
	基本施策4 特別支援教育の充実	<p>① 特別支援教育体制の充実 ② 特別支援教育の充実【新規】 [インクルーシブ教育システムの推進に向けた教員研修を実施する。高等学校から進路先への支援情報の引継ぎに関する調査研究を実施する。] ③ 発達障害児の支援 ④ 職業教育指導体制の強化 ⑤ 障害者の就労促進 ⑥ 自立活動指導の充実 ⑦ 学校看護師の配置</p>
	基本施策5 幼児教育の充実	<p>① 幼児教育と小学校教育の連携の深化・拡充 ② 教育・保育の質の向上 ③ 幼児期の子どもを持つ保護者への支援</p>
志を立て未 来をつくる	基本施策6 自分の生き方を考える教育の充実	<p>① キャリア形成支援事業【再掲】 ② インターンシップ推進事業 ③ とちぎ子どもの未来創造大学の運営 ④ 学力向上アクションプランの推進 ・スーパーサイエンスハイスクール ・スーパープロフェッショナルハイスクール ・スーパーグローバルハイスクール ⑤ とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進 ⑥ 性に関する指導の推進</p>
	基本施策7 地域についての理解を深める教育の充実	<p>① とちぎふるさと学習の推進 ② 栃木の歴史に関する補助教材作成事業【新規】 [郷土の歴史や伝統文化等を学ぶ機会の充実を図ることがで きよう、栃木の歴史に関する補助教材を作成する。] ③ 地域連携教員活動支援事業 ④ 放課後子ども教室の推進</p>
	基本施策8 伝統や文化に関する教育の充実	<p>① 芸術文化の鑑賞機会の充実 ② 文書館資料の充実と普及 ③ 埋蔵文化財の展示・教育普及活動 ④ 文化財保存事業 ⑤ 遺跡発掘調査の実施 ⑥ とちぎ“いにしえの回廊”づくり事業 ⑦ 日光杉並木街道保護事業</p>
	基本施策9 グローバル化に対応した教育の充実	<p>① グローバルコミュニケーション能力強化の推進 ② 国際理解教育の推進 ③ 長期・短期留学支援 ④ 起業家精神育成事業【再掲】</p>
	基本施策10 社会に参画する力を育む教育の充実	<p>① 公共的な事柄に関わる学習の充実 ② 環境教育・エネルギー教育の充実 ③ 福祉教育の充実 ④ 地域課題を探究し解決を図る学習の充実 ⑤ 青少年リーダーの育成 ⑥ 公民館等の社会教育施設における学習活動の充実</p>

基本目標	基本施策	主な取組内容
育ちあえる継続をつくる	基本施策11 人権尊重の精神を育む教育の充実	<p>① 市町教育委員会教育長人権教育連絡会議の開催</p> <p>② 人権教育研究推進事業運営協議会の開催</p> <p>③ 人権教育担当者スキルアップ研修の実施</p> <p>④ とちぎの高校生人権映像作品コンクールの実施【新規】 参加体験型の手法を活用して磨いた人権感覚や人権尊重の社会を築いていこうとする意欲をもとに、人権尊重の社会づくりに向けたメッセージとして映像作品を制作する</p> <p>⑤ 人権教育推進のための市町担当者等支援事業</p> <p>⑥ 人権に関する学習・啓発資料の作成・活用</p>
	基本施策12 県民一人一人の生涯学習への支援	<p>① 栃木県生涯学習推進計画五期計画の推進【新規】 会議・研修等を通じて計画の趣旨の周知を進め、自立・協働・愛着の視点による生涯学習の推進を図る。</p> <p>② 生涯学習を推進する指導者の養成と活動支援</p> <p>③ とちぎ子どもの未来創造大学の運営【再掲】</p> <p>④ アカデミアとちぎ推進事業</p> <p>⑤ とちぎ県民カレッジの推進</p> <p>⑥ 学習情報提供システムの運営</p> <p>⑦ 県立図書館の充実</p> <p>⑧ 生涯学習ボランティアの推進</p>
	基本施策13 学校・家庭・地域の連携による教育の充実	<p>① ふれあい学習の推進</p> <p>② 地域連携教員活動支援事業【再掲】</p> <p>③ 地域教育コーディネーターの養成</p> <p>④ 社会教育主事講習への派遣</p> <p>⑤ 学校支援地域本部の取組促進</p> <p>⑥ 地域未来塾の推進</p> <p>⑦ 放課後子ども教室の推進【再掲】</p> <p>⑧ 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動の推進</p>
	基本施策14 地域全体で支える家庭教育への支援	<p>① 家庭教育支援者の養成 ・家庭教育オピニオンリーダー研修 ・家庭教育支援プログラム指導者研修</p> <p>② 親学習プログラム普及・定着事業</p> <p>③ 家庭・地域いじめ対策教育支援</p> <p>④ とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進【再掲】</p> <p>⑤ 家庭教育・子育て支援関係者広域ネットワーク</p> <p>⑥ 家庭教育相談体制の充実</p>
	基本施策15 スポーツを通じた教育の充実	<p>① 広域スポーツセンターの事業</p> <p>② とちぎスポーツフェスタの開催</p> <p>③ スポーツ選手の育成強化</p> <p>④ 国体対策選手強化</p> <p>⑤ オリンピック・パラリンピック教育の推進</p>

	教育環境づくり	主な取組内容
基本施策	教育環境づくり① 教員の資質・能力の向上	<p>① 教職員の人材確保 ② とちぎの教育未来塾の実施 ③ 宇都宮大学教職大学院への現職教員派遣 ④ 教職員研修の実施 ⑤ 教職員等の健康診断の実施 ⑥ 各種メンタルヘルス対策の実施 ⑦ ストレスチェック事業【新規】</p> <p>〔県立学校教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止し、職場環境の改善を図るため、ストレスチェックを実施し、その結果を分析するとともに、高ストレス者への面接指導を実施する。〕</p>
推進のための教育環境づくり	教育環境づくり② 学校の指導体制の整備	<p>① いきいきプロジェクト（少人数学級の充実） ・小中学校少人数学級推進事業 ② スマイルプロジェクト（非常勤講師配置の充実） ・小中学校非常勤講師配置事業 ③ スクールカウンセラーの配置【再掲】 ④ スクールソーシャルワーカーの配置【再掲】</p>
	教育環境づくり③ 社会の変化に対応した特色ある学校づくり	<p>① 県立高校再編計画の検討 ② 高校再編県民フォーラムの開催【新規】</p> <p>〔高校教育を取り巻く現状と課題に対する理解促進及び県立高校再編に関する県民からの意見聴取を目的としたフォーラムを開催する。〕</p> <p>③ 県立高校未来創造推進事業 ④ 学校評議員制度の推進 ⑤ 学校運営協議会制度活用推進事業</p>
	教育環境づくり④ 学校施設・設備の整備と学校の安全管理	<p>① 高等学校校舎等の維持管理 ② 県立学校非構造部材耐震化事業 ③ 県立学校施設緊急維持補修事業【新規】</p> <p>〔児童生徒の安全や学習環境を確保するため、早急に対策が必要な校舎等の屋上防水改修や外壁改修などを実施する。〕</p> <p>④ 産業教育設備の整備 ⑤ 公立学校施設の整備促進 ⑥ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</p>
	教育環境づくり⑤ 青少年教育施設とスポーツ施設の整備	<p>① 青少年教育施設の整備【新規】</p> <p>新青少年教育施設の整備のための基本構想を策定する。</p> <p>② 総合スポーツゾーンの整備 ③ 県立スポーツ施設の改修</p>

栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎ－ 推進指標

基本目標	番号	評価する観点 推進指標	基準値（H27）	目標値（H32）
学びの基礎をつくる	1	子どもたち一人一人の学力が向上しているか 全国学力・学習状況調査の平均正答率	小6 国語A▲1.1% 国語B▲2.3% 算数A▲1.3% 算数B▲2.0% 中3 国語A▲0.1% 国語B▲0.6% 数学A▲0.9% 数学B▲1.2% (注1)	全ての教科で全国平均正答率を上回る
	2	生活の中で様々な情報を適切に活用しているか 「情報モラルなどを指導する能力」について「できる」と回答した教員の割合	81.5% (H26)	85%
	3	子どもたち一人一人が読書に親しんでいるか 1か月に本をほとんど読まない児童生徒の割合（不読率）	小： 2.6% 中： 10.4% 高： 40.3% (H26)	小： 2%以下 中： 10%以下 高： 35%以下
	4	子どもたち一人一人の体力が向上しているか 新体力テストの体力合計点	小5男子 53.17点 女子 55.38点 中2男子 41.71点 女子 49.37点	小5男子 53.44点 女子 55.66点 中2男子 41.92点 女子 49.62点
	5	家庭において健康な生活（食）習慣が確立されているか 朝食を「あまり食べていない」「全く食べていない」児童生徒の割合（小6・中3） 朝食を「時々食べない」「毎日食べない」生徒の割合（高3）	小6： 3.5% 中3： 5.4% 高3： 14.3% (注2)	0%を目指す
	6	特別支援学校の高等部生徒の職業的自立が実現されているか 特別支援学校（知的障害）高等部卒業者の就職率	37.0% (H26)	42%
	7	幼児教育の成果を小学校以降の教育につなげているか 幼児教育の成果を生かし、生活科を中心としたスタートカリキュラム（注3）を編成・実施している小学校の割合	49.9%	100%
志を立てて未来をつくる	8	小・中学生が自分の興味や関心を広げ、夢を持って学んでいるか とちぎ子どもの未来創造大学を受講した小・中学生の数（累計）	2,340人 (H26)	16,740人
	9	小・中学生が本県の自然、産業、歴史、文化等について理解しているか とちぎふるさと学習の資料集やホームページを活用するなどして、「ふるさと学習」に取り組んだ学校の割合	90.2% (H26)	100%
	10	県内の文化財が興味・関心をもって活用されているか 「とちぎの文化財」・「いにしえの回廊（注4）」ホームページの年間アクセス件数	12,376件 (H26)	25,000件
	11	高校生のグローバルコミュニケーション能力を高める学習を行っているか 高等学校「外国語科（英語）」の授業において、プレゼンテーションやディスカッション、ディベートに取り組んだ学校数	10校 (H26)	59校 (全ての全日制県立高等学校)
	12	多くの若者が地域活動のリーダーとして積極的に地域づくりに参画しているか 積極的なボランティア活動や地域参画を目指す青少年リーダーの養成者数（平成18年度からの累計）	742人	1,150人

(注1) 本県の平均正答率を全国平均正答率との差で表示した（▲はマイナス）。科目名のAとは、主として「知識」に関する問題、Bとは、主として知識の「活用」に関する問題である。

(注2) 小6、中3の数値は、「全国学力・学習状況調査（文科省）」、高3の数値は「本県児童生徒の体力・運動能力調査」による。

(注3) 小学校に入学した児童が、幼児期の遊びや生活を通じた学びや育ちを基礎として、主体的に自己を發揮し、学ぶことができるようにするための、生活科を中心とした合科的なカリキュラム。

(注4) 栃木県の魅力を県内外に発信するとともに、文化財を活用した地域づくりに貢献するため、原始から近現代まで、時代別のテーマを定め、それぞれゆかりのある文化財について、周遊モデルコースとともに紹介したもの。

基本目標	番号	評価する観点 推進指標	基準値（H27）	目標値（H32）
育ちあえる紡をつくる				
	13	自他の存在を価値あるものとして認め合っているか 「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合（小6・中3）	小6：77.9% 中3：72.8%	増加を目指す
	14	地域の中で、様々な交流、体験、学習活動が活性化しているか 学校・家庭・地域の関係者が集う「ふれあい学習ネットワーク」（注5）への参加者数（累計）	17,385人 (H26)	22,185人
	15	地域の中で、家庭教育を支援するための活動が活性化しているか 地域で活動する家庭教育支援者を目指した研修を修了した人数（累計）	2,125人 (H26)	2,463人
	16	誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しんでいるか 成人の週1日以上のスポーツ活動実施率	38.8%	50%
	17	本県開催の国民体育大会に向けて本県選手の競技力が向上しているか 国民体育大会における本県の天皇杯（男女総合成績）順位と得点	19位 1,029点	10位以内 1,400点以上
教育環境づくり				
	18	教員研修の内容は、学校教育の充実に資するものとなっているか 県総合教育センターが実施した研修について「今後の職務に生かせる」「自身の資質・能力の向上に役立つ」と回答した教員の割合	65%	75%

(注5)学校教育関係者、社会教育関係者及び地域で活動する団体・グループ等の関係者が、ふれあい学習の推進への共通理解を図り、実践に向けた情報交換や様々な教育ワークづくりのための会議や研修。

※上段には、計画の進捗状況を点検・評価するための観点を文章化して示しました。

※下段には、推進指標を示しました。推進指標は、観点ごとの進捗状況の一部を定量的に把握するものですが、計画の進捗状況全てを表すものではありません。

※推進指標には、平成27年度（または平成26年度）の基準値と、平成32年度の目標値を示しました。

第2部 主な事業の概要

平成28年度教育予算(当初)の概要

1 教育費予算項別集計表

(単位:千円)

項	予 算 額	財 源 内 訳			備 考	
		特 定 財 源		一般財源		
		国庫支出金	地 方 債			
教育総務費	10,833,427	4,229,656		100,607	6,503,164	
小学校費	69,031,520	15,455,718	2,500,000	1,633	51,074,169	
中学校費	39,956,463	9,446,778		924	30,508,761	
高等学校費	34,161,567	38,287	371,000	5,125,128	28,627,152	
特別支援学校費	14,302,566	1,910,509	67,000	105,710	12,219,347	
社会教育費	2,081,541	54,867		696,592	1,330,082	
保健体育費	1,513,698	26,930		220,623	1,266,145	
小計	171,880,782	31,162,745	2,938,000	6,251,217	131,528,820 教育委員会所管	
教育総務費	14,292,143	5,271,601		375	9,020,167 私学振興費 14,228,074 9,467,754 (文書学事課所管) 4,760,320 (こども政策課所管) 育英費 64,069 64,069 (文書学事課所管)	
保健体育費	30,993			8	30,985 国体準備室所管	
合計	186,203,918	36,434,346	2,938,000	6,251,600	140,579,972	
県予算総額	818,160,000	91,374,138	52,600,000	138,613,862	535,572,000	

※県の予算総額に対する教育費予算総額の比率 22.8% (前年度 23.2%)

2 教育委員会予算課別集計表

(単位:千円・%)

課 名	予 算 額	財 源 内 訳			構 成 比	前 年 度 予 算 額 (当 初)	対 前 年 当 初 比 (%)			
		特 定 財 源		一般財源						
		国庫支出金	地 方 債							
総務課	4,763,848	140,554		50,530	4,572,764	2.8%	4,997,797 95.3			
施設課	4,332,087	16,439	438,000	855,826	3,021,822	2.5%	4,333,413 100.0			
教職員課	154,137,149	26,812,833	2,500,000	4,388,674	120,435,642	89.7%	154,443,556 99.8			
学校教育課	4,467,046	3,955,884		38,835	472,327	2.6%	3,223,990 138.6			
特別支援教育室	330,585	155,238		127	175,220	0.2%	1,823,968 18.1			
生涯学習課	1,194,642	10,885		18,137	1,165,620	0.7%	798,960 149.5			
スポーツ振興課	1,284,992	24,283		76,090	1,184,619	0.7%	1,032,348 124.5			
文化財課	886,899	43,982		678,455	164,462	0.5%	926,014 95.8			
健康福利課	483,534	2,647		144,543	336,344	0.3%	486,883 99.3			
(国体準備室)							13,767 0.0			
計	171,880,782	31,162,745	2,938,000	6,251,217	131,528,820	100.0%	172,080,696 99.9			
内 人 件 費	156,299,134	26,658,640	2,500,000	4,393,161	122,747,333	90.9%	156,698,323 99.7			
訳 事 業 費	15,581,648	4,504,105	438,000	1,858,056	8,781,487	9.1%	15,382,373 101.3			
県 予 算 総 額	818,160,000	91,374,138	52,600,000	138,613,862	535,572,000		811,150,000 100.9			

※県の予算総額に対する教育委員会予算総額の比率 : 21.0% (前年度21.2%)

※国体準備室は、組織改編のため総合政策部へ移管(平成28年4月)。

総務課

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎーの推進（新規）	一 (一)	☆ 栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎーの確実な推進を図る。
2 教育委員会の情報通信端末の整備（新規）	450 (一)	☆ 教育委員会会議の省資源化及び迅速な情報の伝達・共有化を図るために、教育長及び教育委員が所持する情報通信端末を整備する。
3 高等学校等修学奨励事業（継続）	48,047 (53,890)	勉学意欲がありながら経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対し、奨学金を貸与する。
4 高校生の教育費負担軽減施策の実施（継続）	407,451 (229,622)	授業料以外の教育費負担を軽減するため低所得世帯の生徒に対する支援を実施する。 ・奨学のための給付金事業
5 市町教育委員会の支援等（継続）	52 (69)	市町教育委員会等の研修等を行う。 (1) 市町村教育委員会委員研修会 (2) 市町教育委員会教育長会議
7 いきいき栃木っ子3あい運動の推進（継続）	78 (66)	本県独自の教育運動である「いきいき栃木っ子3あい運動」の普及・啓発を図る。 ・いきいき写真ニュースの作成
8 学校運営協議会制度活用推進事業（継続）	1,200 (600)	市町の学校運営協議会制度の導入を促進するため、市町教育委員会が行う調査研究事業の費用を一部補助する。
9 県立高校再編計画に関する事業（新規・継続）	3,536 (288,563)	新たな県立高校再編計画の策定に向けた取組及び統合後の施設の管理等を行う。 ☆(1) 高校再編県民フォーラムの開催 (2) 元足尾高校・元栗野高校・元足利西高校の管理及び処分
10 人権教育の推進（新規・継続）	6,369 (6,479)	人権尊重の精神の涵養を目的とする人権教育を推進するため、次の事業を行う。 (1) 推進体制の充実に向けた支援 ①人権教育推進会議 ②市町教育委員会教育長人権教育連絡会議 ③人権教育研究推進事業運営協議会 (2) 指導者の養成と資質・能力の向上 ☆①人権教育推進担当者研修会 ☆②性的マイノリティの理解と対応のための研修会 ③児童虐待に対応するための研修会 ④データDVを考える研修会 ⑤人権教育担当者スキルアップ研修 ⑥人権教育指導者用リーフレットの作成 (3) 学習内容及び方法の改善・充実と啓発の推進 ①人権に関する文集「あすへのびる」の作成 ②学習・啓発資料「人権の窓」の作成 ☆③とちぎの高校生人権映像作品コンクール ④人権教育研究推進事業

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
11 教職員研修事業 (継続)	10,142 (10,555)	<p>教職員の資質・能力の向上を図るための基本研修及び専門研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 ・新規採用養護教諭・学校栄養職員研修 ・教職経験者研修 ・教員研修 ・教育相談研修 ・特別支援教育研修 ・長期研修（内地留学） ・通所研修（指導不適切教員研修） ・事務職員研修
12 調査研究の実施 (新規・継続)	2,355 (2,706)	<p>学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善・充実を図るため、各種の調査研究を実施する。 (新規の研究主題)</p> <p>☆(1) 学習意欲に関する調査研究(小・中・高) ☆(2) 小学校外国語活動に関する調査研究 ☆(3) 校内研修の充実に関する調査研究 (小・中・高・特) ☆(4) 知的障害特別支援学級における算数・数学科の指導の充実 (継続の研究主題) <ol style="list-style-type: none"> (1) 高等学校における教科指導充実に関する調査研究 (2) 情報モラルの育成に関する調査研究 (小・中・高・特) (3) デジタル教材の開発と活用 (4) 児童生徒支援に関する指導資料 (5) 特別支援学校(知的障害)における教科指導の充実 </p>
13 教育相談事業 (継続)	337 (387)	障害や教育上の問題などの悩みをもつ幼児児童生徒及び保護者等に対して、問題解決に向けた助言・援助を行う。
14 教育充実・振興事業 (継続)	1,627 (1,743)	<p>教職員の資質・能力の向上及び児童生徒の研究意欲の高揚に資するための事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 栃木県教育研究発表大会 (2) 教育相談特別講座 (3) 各種展覧会・コンクール
15 教育統計調査 (継続)	1,103 (1,460)	本県の教育に関する基本的な資料の収集や調査を行う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 教育基本調査 (2) 教育行政資料の編集 (3) 文部科学省委託調査
16 文書館資料の充実と 普及 (継続)	23,525 (23,397)	古文書及び将来貴重な歴史資料となる県の公文書を収集・整理・保存し、県民の閲覧・利用に供するとともに学術的な調査研究を行う。

施 設 課

【☆：新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
1 県立学校非構造部材耐震化 (継続)	28,124 (36,180)	大空間を有する体育館等の吊り天井の落下防止対策を行う。 ・吊り天井撤去改修
2 県立学校施設緊急維持補修 (新規)	506,260 (一)	☆児童生徒の安全や学習環境を確保するため、早急に対策が必要な校舎等の屋上防水改修や外壁改修を行う。 ・屋上防水改修、外壁改修
3 産業教育設備の整備 (継続)	48,557 (114,116)	高等学校の産業教育のための実験実習設備の整備を行う。 (1) 老朽化設備の更新 (2) その他の設備の整備・更新
4 高等学校校舎等の維持管理 (継続)	350,457 (215,991)	高等学校の校舎や校地等施設の維持管理を行う。 (1) 校舎等整備 (2) 校地整備 (3) 防火施設の整備 (4) 校舎等の維持補修
5 特別支援学校校舎等の維持管理 (継続)	80,788 (93,193)	特別支援学校の校舎等の維持管理を行う。 ・校舎等の維持補修
6 県立学校間情報ネットワークの運用 (継続)	186,493 (187,363)	県立学校間の情報ネットワーク（おおるりネット）の運用を行う。 ・ネットワークシステム機器の賃借等
7 高等学校パソコン教室の運営 (継続)	214,104 (211,842)	高等学校におけるパソコン教室等の機器等の賃借を行う。 ・パソコン、サーバ等の賃借
8 県立学校校内 LAN の運営 (継続)	89,816 (99,635)	県立学校における校内 LAN 活用のための機器等の賃借を行う。 ・パソコン、プロジェクタ等の賃借
9 校務用パソコンの整備 (新規)	120,491 (一)	☆県立学校における校務用パソコンの更新を行う。 ・パソコンの賃借

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
10 高等学校の管理運営 (継続)	1,447,065 (1,481,539)	<p>高等学校の管理運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等</p> <p>(2) 図書、教材及び一般設備の整備</p> <p>(3) 実験実習用教材の整備</p>
11 特別支援学校の管理運営 (一部新規)	967,589 (903,901)	<p>特別支援学校の管理運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等</p> <p>(2) 図書、教材及び厨房等設備の整備</p> <p>(3) 実験実習及び作業学習用教材等の整備</p> <p>(4) スクールバス41台（11校）の民間委託による運行</p> <p>☆高等特別支援学校の管理運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等</p> <p>(2) 図書及び教材の整備</p> <p>(3) 実験実習及び作業学習用教材等の整備</p>
12 公立学校施設の整備促進 (継続)	3,873 (3,933)	<p>公立小中学校の施設整備を促進するための指導を行う。</p> <p>(1) 公立小中学校の校舎、体育館の新增改築事業、大規模改修事業</p> <p>(2) 公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強事業</p> <p>(3) 公立小中学校の屋外教育環境整備事業等</p>

教職員課

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 教職員の人材確保 (継続)	6,788 (8,284)	<p>教員選考試験及び昇任試験において、面接試験を充実するなど広い観点から選考し、教職員の人材を確保する。</p> <p>(1) 新規採用教員選考試験 • 第1次試験 7月、第2次試験 8月 • 面接委員（民間人及びPTA関係者）の委嘱</p> <p>(2) 管理職等選考試験</p>
2 教職員研修事業の改善 充実 (継続)	289,740 (295,243)	<p>教職員の資質と指導力の一層の向上を図る。</p> <p>(1) 小中学校関係 ①初任者研修事業 • 小中学校新任教員 ②教員内地留学等派遣 • 内地留学 小40人、中19人 • 教育大学大学院、教職大学院派遣 小15人、中 5人 ③教員の社会体験研修 • 1年コース 7人 ④教職10年目研修 ⑤新採養護教諭研修 ⑥養護教諭10年目研修 ⑦新採学校栄養職員研修 ⑧学校栄養職員10年目研修 ⑨指導力向上研修 (2) 県立学校関係 ①初任者研修事業 • 高等学校及び特別支援学校新任教員 ②教員内地留学等派遣 • 内地留学 高校 8人、特別支援学校 4人 • 教育大学大学院、教職大学院派遣 高校 1人、特別支援学校 1人 ③教員の社会体験研修 • 1年コース 2人 ④教職10年目研修 ⑤新採養護教諭研修 ⑥養護教諭10年目研修 ⑦指導力向上研修 (3) 小中学校非常勤講師関係 ①新任者研修</p>
3 教職員の適正配置の推進 (継続)	- (-)	<p>次の観点に立って適切な人事を行う。 (職員費)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 人材を抜てきして人事の刷新を図る。 • 人事異動を職員の資質向上のための機会ととらえ、人材の育成を重視した職員配置に努める。 • 勤務実績、年齢及び同一校勤続年数等を考慮して適材を適所に配置する。

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校間の職員構成の均衡を図る。 ・広域にわたる人事の交流を図る。 (小中学校) ・県立学校間、地域相互間、学科間及び課程間の人事交流を推進する。 (県立学校)
4 いきいきプロジェクト (少人数学級の充実) (継続)	1,660,543 (1,671,952)	<p>学力の向上及び児童生徒一人一人のよさや可能性を引き出して育てる教育の推進のために少人数学級を実施する。 (職員費)</p> <p>小中学校少人数学級推進事業</p> <p>(1) 小学校第1・2学年における35人以下学級の実施</p> <p>(2) 中学校少人数学級推進事業 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げる。 323人</p>
5 スマイルプロジェクト (非常勤講師配置の充実) (継続)	632,619 (563,914)	<p>指導困難な状況が見られる学級・学校に非常勤講師を配置し、児童生徒一人一人にきめ細かな指導を行う。</p> <p>小中学校非常勤講師配置事業 280人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年 ・特別支援学級 ・小学校第3学年 ・その他
6 少人教授業、通級指導等の推進 (継続)	－ (－)	<p>文部科学省により措置された職員を配置して、少人教授業や通級指導等を推進し、個に応じた多角的な教育指導を行う。 (職員費)</p>
7 補充教職員の充実 (継続)	－ (－)	<p>教育指導の充実や学校運営の円滑化を図るために、補充教職員を措置する。 (職員費)</p> <p>(1) 傷病休暇補充教職員 小32人、中23人 (2) 介護休暇補充教職員 小 9人、中 5人 (3) 長期研修等補充教員 小 1人</p>
8 免許外教科担任解消等の非常勤講師配置の推進 (継続)	139,820 (139,656)	<p>教科指導の改善及び学校教育の多様化への対応のため、各種の非常勤講師を配置する。</p> <p>(1) 免許外教科担任解消 中34人 (2) 妊娠時保健体育実技指導補助 小月平均1人、中月平均1人 (3) 長期研修等代替 中 5人 (4) 主幹教諭業務担当教員代替 小21人、中20人 (5) 情短施設児童等支援 3人</p>

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要																				
9 教職員表彰 (継続)	656 (571)	<p>教職員表彰を次のとおり行う。</p> <p>(1) とちぎ教育賞 10月 (2) 退職教職員感謝状贈呈 3月</p>																				
10 教育職員免許法認定講習の実施 (継続)	1,745 (1,918)	<p>教育職員免許法認定講習を実施して、上級免許状、隣接校種免許状及び他教科免許状の取得に必要な単位を修得させ、教育職員の資質の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場 宇都宮大学、白鷗大学（予定） ・時期 8月（予定） ・開設コース 小学校1種2種、中学校1種2種、高等学校1種、養護教諭1種、特別支援学校1種2種 																				
11 学校の規模や配置の適正化推進 (継続)	一 (一)	<p>高校教育の質的な充実と活性化を図るため、生徒の増減に合わせて学校の規模や配置の適正化を推進する。</p> <p>(1) 全日制課程 定員12,435人、前年度より120人増 ①学級数の増減 <ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮南高等学校 普通科 280人 → 320人 ・宇都宮清陵高等学校 普通科 240人 → 280人 ・佐野東高等学校 普通科 200人 → 240人 ②普通科、専門学科、総合学科の割合 (普通科等)(専門学科)(総合学科) <table border="1"> <tr> <td>24年度</td> <td>61.0%</td> <td>30.8%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>59.6%</td> <td>30.9%</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>59.4%</td> <td>31.0%</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>59.4%</td> <td>31.5%</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>59.8%</td> <td>31.2%</td> <td>9.0%</td> </tr> </table> (2) 定時制課程 定員640人、前年度と同じ </p>	24年度	61.0%	30.8%	8.3%	25年度	59.6%	30.9%	9.6%	26年度	59.4%	31.0%	9.6%	27年度	59.4%	31.5%	9.0%	28年度	59.8%	31.2%	9.0%
24年度	61.0%	30.8%	8.3%																			
25年度	59.6%	30.9%	9.6%																			
26年度	59.4%	31.0%	9.6%																			
27年度	59.4%	31.5%	9.0%																			
28年度	59.8%	31.2%	9.0%																			

学校教育課

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 新教育課程定着・促進支援事業 (継続)	1,647 (2,100)	<p>〔小中学校〕 児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに学習の習慣化等を図る。</p> <p>(1) リーフレット「家庭学習のすすめ」の普及・啓発 (2) 科学の甲子園ジュニア栃木県大会の開催</p> <p>〔県立学校〕 学習指導要領を実践するための円滑な中高接続を図る。</p> <p>(1) 中高教育課程連携推進事業 (授業力向上推進事業)</p>
2 創意ある教育課程の編成と実施 (継続)	12,891 (5,225)	<p>〔小中学校〕 学校の特色を生かした教育課程の編成と実施について、改善・充実を図る。</p> <p>(1) 教育課程研究集会の開催 (2) 「現職教育資料」の作成 (3) 「指導の指針」の作成 (4) 小中一貫教育推進事業</p> <p>〔県立学校〕 生徒一人一人の個性を生かし、豊かな人間性の育成を図る。</p> <p>(1) 「県立学校における指導の指針」の作成と配布 (2) 教育課程研究協議会の開催 (3) 教頭事務連絡会、教務主任連絡協議会等の開催</p>
3 高校生学力向上総合支援事業 (新規)	33,000 (-)	<p>グローバル化や激しい社会変化にも柔軟に対応できるよう、高校生の学力向上を図る。</p> <p>☆(1)スタディ・フロンティア推進事業 ☆(2)定通生学力アップ支援事業</p>
4 指導内容・方法の改善充実 (継続)	183,918 (158,716)	<p>〔小中学校〕 児童生徒一人一人に応じた学習指導の充実改善を図る。</p> <p>(1) とちぎっ子学力アッププロジェクト (とちぎ学力向上推進事業) とちぎっ子学習状況調査を要とした、本県独自の学力向上システムを構築する。 ① とちぎっ子学習状況調査の実施 ② 学力向上アドバイザーの派遣 ③ 調査結果活用研修会の実施</p> <p>(2) 学力向上実践研究推進事業 (3) 英語担当教員の指導力向上研修の開催</p>

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
		<p>[県立学校]</p> <p>各高等学校の特色に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長及び確かな学力の定着を図るとともに、生徒の実態に即した望ましい学習指導を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 学力向上アクションプランの推進 <ul style="list-style-type: none"> ① スーパーサイエンスハイスクール ② スーパープロフェッショナルハイスクール ③ スーパーグローバルハイスクール (2) 英語担当教員の指導力向上研修の開催 (3) 指導事務主管部課長会議派遣 (4) 学校訪問による指導 (5) 授業公開の推進
5 情報教育の充実 (継続)	— (—)	<p>情報通信ネットワーク等の活用による学習指導の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 学校教育の情報化指導者養成研修派遣 (2) 情報教育担当者連絡協議会の開催 2回
6 産業教育の推進 (継続)	391 (472)	<p>[県立学校]</p> <p>産業教育の充実振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 産業教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ① 産業教育審議会の開催等 3回 ② 産業教育学科主任等連絡協議会の開催 1回 ③ 産業教育担当教員の現場実習派遣 (2) 研究発表会、技術競技大会の振興 (3) 文部科学省主催研修会への教員派遣 <ul style="list-style-type: none"> ① 産業・情報技術等指導者養成研修等
7 県立高校未来創造推進 事業 (継続)	4,500 (30,000)	<p>[県立学校]</p> <p>学校の特色化を推進し、社会や時代の変化に応じた魅力と活力ある県立高校づくりを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 全国に発信できるとちぎの人づくりの推進 (2) 学習指導要領の適切な実施と創意工夫ある教育課程の編成
8 道徳教育・情操教育の 充実 (継続)	3,814 (3,022)	<p>[小中学校]</p> <p>学校教育活動全体を通した道徳教育の改善・充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 道徳教育総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 研究指定校における道徳教育の研究成果を県内小中学校に広く普及（2校） ② 道徳教育応援チームの派遣による学校支援 ③ 「教えてる道徳教育」指導資料に関する指導事例集・郷土資料集の普及・啓発 ④ 新任道徳教育推進教師等研修会 (2) 道徳教育指導者養成研修への派遣 <p>[県立学校]</p> <p>心身ともに調和のとれた生徒の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 道徳的実践力を育成するための特別活動の充実 (2) 情操を豊かにするための芸術教育の充実 (3) 道徳教育指導者養成研修への派遣

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
9 豊かな心をはぐくむ教育推進事業 (継続)	254 (254)	児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むため、地域社会と連携を図った体験活動を促進する。 ・小動物飼育指導担当教員研修事業
10 体験活動の充実 (継続)	2,040 (3,718)	[県立学校] 各学校における日本や地域の伝統文化に関わる体験活動や交流体験活動等を推進し、児童生徒の他者への思いやりや社会性、豊かな人間性を育む。
11 ふれあい活動高校生のつどいの開催 (継続)	900 (875)	[県立学校] 高校生の自主的・創造的な活動や国際理解に係わる諸活動に発表の場を与える、明るい未来を築く高校生活動や国際理解の推進と普及を図る。
12 児童・生徒指導の推進 (継続)	288,146 (293,423)	自己指導能力の育成を通して、児童生徒の社会的自立を目指す児童・生徒指導の充実を図る。 (1) 児童・生徒指導の充実(学業指導の推進) ① 児童・生徒指導推進委員会の開催 ② 児童・生徒指導推進中央研修会の開催 ③ 児童・生徒指導推進地区別研修会の開催 ④ 県立学校生徒指導連絡協議会の開催 (2) いじめ・不登校等問題行動対策の充実 ① 「いじめ・不登校等対策チーム」の設置 ② 暴力行為等対策事業 ③ 問題行動等未然防止プログラム事業 ④ いじめ撲滅運動推進事業 ⑤ いじめ防止普及啓発事業 ⑥ 栃木県いじめ問題対策連絡協議会 ⑦ いじめ問題等解決支援事業 ⑧ 学校生活適応支援員派遣事業 ・生徒指導推進協力員の配置 小学校 7校 ・学校相談員の配置 小学校 11校 ⑨ ネットトラブル対策事業 ⑩ 中途退学未然防止事業 (3) 学校教育相談の充実 ① スクールカウンセラー等活用事業 中学校 151校 県立高校 14校 ② 緊急スクールカウンセラー等活用事業 ③ 県立学校教育相談連絡協議会の開催 (4) 児童生徒・保護者支援の充実 ① スクールソーシャルワーカー活用事業 ② スクールソーシャルワーカー研修会の開催
13 教科体育の充実 (継続)	1,256 (1,270)	教科体育の充実を図る。 (1) 学校体育実技指導者講習会 (2) 学校体育実技補助指導者派遣事業 (3) 学校武道指導者講習会 (4) 武道認定講習会

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
14 学校安全の推進 (継続)	7,929 (7,763)	<p>安全教育の充実を図る。</p> <p>(1) 交通安全教育推進協議会開催 (2) 高等学校交通問題地域連絡協議会運営 (3) 安全教育指導者研修会 (4) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (5) 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業</p>
15 幼児教育の充実 (継続)	2,200 (2,198)	<p>幼児教育と小学校教育の連携及び教育の円滑な接続など、幼児教育の充実を図るための事業を「幼児教育センター」において実施する。</p> <p>(1) 幼児教育と小学校教育連携の推進事業 (2) 研修 (3) 情報の提供 (4) 調査・研究</p>
16 幼稚園教育の振興 (継続)	2,800 (7,336)	<p>(1) 被災幼児就園支援事業 <国から市町への直接補助> (2) 幼稚園就園奨励費補助</p>
17 キャリア教育の充実 (継続)	8,009 (8,565)	<p>児童生徒に、望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付けさせる。</p> <p>(1) インターンシップの推進 ・実施校 高校 39校 ・対象 高校 2年生を中心に実施 (2) キャリア形成支援事業 ・県立高等学校（全日制・定時制） 61校 ・特別支援学校専門学科設置校 3校 (3) ジュニアキャリアアドバイザー事業の実施 実施校 高校 18校 (4) 企業経営者と教員との情報交換事業 ・全日制課程職業系専門学科設置校 22校 ・定時制課程職業系専門学科設置校 5校</p>
18 進路指導の充実 (継続)	12,249 (10,527)	<p>[小中学校]</p> <p>(1) 中学校進路指導主事研究協議会の開催 1回 (2) 中高一貫教育校ガイダンス事業 ・パンフレット作成、説明会開催 (3) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会</p> <p>[県立学校]</p> <p>個々の生徒の能力・適性、進路等を踏まえた進路指導の充実を図る。</p> <p>(1) 中学校進路指導主事研究協議会の開催 1回 (県立中) (2) 中高連携進路指導 ・県立高校での一日体験学習の実施 (3) 県立高校ガイダンス事業 ・ガイドブックの作成と配布 (4) 進路指導連絡協議会の開催 (5) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会</p>

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
19 生命尊重の教育の充実 (継続)	－ (－)	自他の生命を尊重する教育を推進する。 ・生命尊重教育の啓発指導
20 ふるさと学習の推進 (継続)	－ (3,977)	[小中学校] 児童生徒のふるさとを大切にする心を育てるため、とちぎふるさと学習資料集等の活用促進を図る。 (1) とちぎふるさと学習推進事業
21 栃木の歴史に関する補助教材作成事業 (新規)	2,393 (－)	高校生が日本及び郷土の歴史理解を深めるための補助教材を作成する。 ☆(1)栃木の歴史に関する補助教材作成事業
22 グローバル人材育成事業 (継続)	23,795 (24,384)	[県立学校] 国際的に活躍できる人材育成を推進する。 (1) 長期・短期留学支援 (2) グローバルコミュニケーション力強化の推進 (3) グローバル人材育成講演会の開催 (4) 起業家精神の育成
23 国際理解教育の充実 (継続)	112,955 (112,262)	[小中学校] 国際理解教育の推進と外国語教育及び帰国児童生徒等教育の充実を図る。 (1) 帰国・外国人児童生徒教育研究協議会 (2) 外国人児童生徒教育拠点校の指定 [県立学校] 国際性豊かな生徒を育成する。 (1) 国際理解教育の充実 ① 国際交流研修会の開催 (2) 英語教育の充実 ② 外国語指導助手の配置 ③ 県内高等学校英語弁論大会 25人
24 環境教育・エネルギー教育の充実 (継続)	8,000 (8,000)	環境教育・エネルギー教育の一層の充実を図る。 (1) エネルギー教育推進事業 小中学校 4地域、県立学校 5校 (2) 環境教育の啓発・推進
25 福祉教育の充実 (継続)	－ (－)	福祉教育の一層の充実を図る。 (1) 実態調査の実施 (2) 福祉教育の啓発・推進

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
26 人権教育の推進 (継続)	815 (719)	<p>[小中学校] 人権教育を推進する。</p> <p>(1) 各教育事務所への人権教育担当指導主事の配置 7人</p> <p>(2) 地区別人権教育研修会 7会場</p> <p>(3) 人権教育担当指導主事会議等の開催 3回</p> <p>(4) 人権教育内地留学生の派遣 5人</p> <p>(5) 人権教育研究学校の指導 4校</p> <p>(6) 人権教育指導資料の作成</p> <p>[県立学校] 指導体制の充実と指導者の資質向上を図る。</p> <p>(1) 人権教育指導者研修会の開催 ・人権教育実践研究会 2回</p> <p>(2) 人権教育研究学校の指定 2校</p> <p>(3) 人権教育推進指導</p> <p>(4) 人権教育指導資料の活用</p>
27 スクールリーダーの育成 (継続)	1,410 (1,410)	宇都宮大学教職大学院へ現職教員を派遣する。
28 学校評議員制度の推進 (継続)	2,250 (2,220)	[県立学校] 各学校に学校評議員を置き、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、学校が家庭や地域と連携協力しながら特色ある教育活動を展開する。
29 学校評価の推進 (継続)	— (—)	[県立学校] 各学校の実情に応じた実効性のある学校評価を推進する。
30 学校教育設備の整備促進 (継続)	— (—)	[小中学校] <国から市町への直接補助> 学校教育設備整備費等補助 ・理科教育等設備整備
31 へき地・複式教育の充実 (継続)	— (—)	[小中学校] へき地指定校、複式学級を持つ学校等における教育の充実を図る。 ・複式学級新担任教員研究会の開催

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
32 教育の機会均等の確保 (新規・継続)	3,686,754 (2,469,741)	<p>〔小中学校〕</p> <p>(1) 被災児童生徒就学援助事業 (2) 被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業 <国から市町への直接補助></p> <p>(1) へき地児童生徒援助費等補助 (スクールバス購入費等) (2) 要保護児童生徒援助費補助 (3) 特別支援教育就学奨励費補助 (特別支援学級分)</p> <p>〔高等学校〕</p> <p>(1) 高等学校等就学支援金支給事業 (2) 高等学校学び直し支援金支給事業 (3) 要保護・準要保護児童生徒医療費補助事業</p>
33 定時制・通信制教育の 振興 (継続)	5,884 (6,591)	<p>〔県立学校〕</p> <p>定時制・通信制教育の振興を図る。</p> <p>(1) 定通修学奨励費の貸与、教科書等無償給与 (2) 定時制3年次編入制の充実 (3) 県定通文化発表会の開催</p>

特 別 支 援 教 育 室

【☆：新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
1 特別支援教育体制の充実 (継続)	430 (883)	小・中・高等学校及び特別支援学校における特別支援教育体制の充実を図る。 (1) 特別支援学校への訪問指導の実施 (2) 関係連絡協議会等の開催
2 特別支援教育の充実 (新規)	1,968 (930)	障害のある児童生徒に対する指導・支援の充実を図る。 ☆(1) 特別支援教育研究会の開催 ☆(2) 特別支援教育学習指導研修の実施 ☆(3) 高等学校における支援情報の引継ぎに関する調査研究の実施
3 発達障害児の支援 (継続)	1,137 (747)	発達障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実を図る。 (1) 幼稚園・保育所等、小・中・高等学校への専門家の派遣 (2) 特別支援教育コーディネーター連携協議会の開催 (3) 発達障害に関する理解啓発のためのリーフレットの作成
4 障害のある児童生徒の教育支援の推進 (継続)	403 (462)	障害のある児童生徒の適切な教育支援を推進する。 (1) 県教育支援委員会の開催 3回 (2) 教育支援地方研究協議会の開催 3回 (3) 教育支援に関する訪問支援の実施
5 職業教育指導体制の強化 (継続)	9,647 (8,257)	特別支援学校（知的障害）における職業教育と就労支援の充実を図る。 (1) 企業等アドバイザーの活用 (2) 実習・就職先企業の開拓 (3) 連携会議・企業向けセミナーの実施
6 社会自立の支援 (継続)	293 (257)	特別支援学校の生徒の社会自立に向け、職業教育や進路指導の充実を図る。 (1) 職業教育の充実 (2) 関係機関との連携協議会の開催

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
7 障害者の就労促進 (継続)	8,208 (16,389)	特別支援学校の高等部生徒等を臨時の任用職員として雇用し、障害者の社会参加と就労促進を図る。 (1) 障害者就労チャレンジ事業 パート職員 5名
8 自立活動指導の充実 (継続)	1,512 (5,141)	特別支援学校の自立活動の指導における教員の専門性の向上を図る。 (1) 理学療法士等の外部専門家の活用 (2) 研修会の開催
9 交流及び共同学習の推進 (継続)	368 (405)	特別支援学校と小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を推進する。
10 特別支援学校センター的機能の充実 (継続)	320 (412)	特別支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての役割の充実を図る。 (1) 障害のある幼児の教育相談の実施 (2) 小・中学校等の教員に対する指導力向上のための支援
11 学校看護師の配置 (継続)	33,387 (32,177)	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、非常勤の学校看護師を配置する。 配置校 10校 28名
12 医療的ケアに関する体制の充実 (継続)	242 (142)	医療的ケアの実施に関する校内体制の充実を図る。 (1) 運営協議会及び担当者会議の開催 (2) 校内研修会の実施
13 特別支援学校就学奨励費の支給 (継続)	272,260 (285,621)	特別支援学校の児童生徒の保護者等に対して、教科用図書の購入費、学校給食費、寄宿舎居住に伴う経費、交通費等を支給する。

生涯学習課

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 青年の家・少年自然の家の充実 (継続)	40,417 (43,568)	県民の生涯学習の機会の充実、健全な青少年の育成に資するため、施設の充実を図るとともに、その利用を促進する。
2 とちぎ海浜自然の家の充実 (継続)	390,960 (390,960)	海をもたない本県の子どもたちに「海の分教場」として、海という大自然に接する機会を提供するとともに、県民の生涯学習施設として設置した「栃木県立とちぎ海浜自然の家」の充実と利用促進を図る。 【指定管理者制度】
3 なす高原自然の家の充実 (継続)	143,000 (143,000)	那須高原の豊かな自然と触れ合いながら、青少年の団体宿泊訓練をはじめ、県民の多様な団体活動を支援し、青少年の健全な育成と生涯学習の振興に資する施設として設置した「栃木県立なす高原自然の家」の充実と利用促進を図る。 【指定管理者制度】
4 子どもの読書活動の推進 (継続)	1,875 (2,029)	栃木県子どもの読書活動推進計画（第三期）に基づき、子どもの読書活動を推進する。 (1) 栃木県子どもの読書活動推進協議会 (2) 子どもの読書ボランティア指導者養成講座 (3) 家庭における読書活動の推進 (4) 高校生読書活動推進事業
5 家庭・地域いじめ対策教育支援 (継続)	793 (1,320)	心豊かで健やかな子どもたちをはぐくむため、社会全体で心のふれあいをはぐくみ、支える環境づくりに取り組む。 (1) いじめ防止普及啓発事業 (2) いじめ防止に向けた親子のコミュニケーション促進事業
6 とちぎ子どもの未来創造大学の運営 (継続)	5,322 (5,233)	大学等と連携して、専門性の高い「本物」に触れることができる学習機会を提供する。 (1) とちぎ子ども大学講座等
7 とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進 (継続)	6,055 (8,241)	高校生が家族等の意義や役割、地域社会について、主体的に学ぶためのプログラムを実施する。
8 地域連携教員活動支援 (継続)	2,526 (3,259)	地域の教育資源を活用した教育活動の充実を図るために、学校における地域連携推進体制の整備を行う。 (1) 地域連携教員体制整備事業 (2) 地域連携教員研修
9 芸術文化の鑑賞機会の充実 (継続)	1,629 (1,645)	青少年の豊かな情操を涵養するため、各種の芸術鑑賞教室を開催する。 • 巡回演劇公演 • 巡回伝統芸能公演

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
10 文化活動を支える担い手・団体の育成 (新規・継続)	1,450 (1,250)	児童生徒の文化活動の振興を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行うとともに、担い手の育成を図る。 • 栃木県高等学校文化連盟 ☆・全国高等学校文化連盟研究大会 • 栃木県中学校文化連盟
11 青少年リーダーの育成 (継続)	284 (95)	地域の青少年リーダーを育成するための研修及び体験活動を実施する。 (1) ウィークエンド青少年セミナー (2) 高校生のボランティア活動促進 • とちぎユースボランティア研修会
12 青少年活動の充実 (継続)	393 (412)	豊かな自然とのふれあいや様々な人の交流等の体験活動を充実させ、よりたくましい青少年の育成を図る。 (1) 防災に関する体験活動推進事業 • 青少年教育施設の機能を活かした防災キャンプ (2) 不登校児童生徒支援事業 • ふれあいキャンプ
13 青少年育成指導者等の養成 (継続)	277 (277)	地域の青少年育成指導者を養成するための研修等の充実を図る。 (1) 青少年教育関係指導者研修 • 子ども会指導者研修 (2) P T A指導者研修 • 地区別研修
14 青少年関係団体の活動支援 (継続)	1,220 (1,220)	青少年関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 • (一社) 栃木県子ども会連合会 • (公財) 日本ボーイスカウト栃木県連盟 • (一社) ガールスカウト栃木県連盟
15 人権教育の推進 (継続)	808 (808)	社会教育における人権を尊重する教育の振興を図るため、市町村人権担当者の支援及び人権教育指導者等の研修、人権問題に関する啓発教育活動を実施する。 (1) 人権教育推進のための市町村担当者等支援事業(7地区) ①人権教育指導者一般研修 ②人権教育地区別指導者研修 (2) 人権に関する社会教育指導資料作成
16 生涯学習推進体制の充実 (新規・継続)	414 (1,289)	生涯学習に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、次の事業を行う。 ☆(1) 栃木県生涯学習推進計画五期計画の推進 (2) 生涯学習推進本部会議等の開催 (3) 生涯学習審議会の開催

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
17 生涯学習指導者の研修 (継続)	361 (363)	生涯学習の推進を図るため、総合教育センターにおいて各種指導者等の研修を行う。 (1) 女性教育指導者研修 (2) 生涯学習・社会教育関係職員研修 (3) 生涯学習推進セミナー (4) 人権教育指導者専門研修 等
18 生涯学習関係団体の育成 (継続)	2,850 (3,050)	生涯学習関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 • 栃木県公民館連絡協議会 • 栃木県P T A連合会 • 栃木県高等学校P T A連合会 • 栃木子どもの本連絡会 • 「とちぎ教育の日」実行委員会
19 学習機会の提供 (継続)	1,225 (1,225)	県民一人一人への学習機会の提供を行う。 (1) 県立学校での開放講座の開催 ①アカデミアとちぎ推進事業 (2) 関係機関と連携し、学習機会を体系的・総合的に提供する ①とちぎ県民カレッジ推進事業
20 学習情報提供システムの運営 (継続)	1,285 (1,474)	県民一人一人が自分に最も適した学習機会を選択できるよう、学習に関する様々な情報をデータベース化し、インターネットを通じて学習者に直接情報提供とともに、学習相談窓口における迅速的確な対応を支援する。
21 生涯学習ボランティア活動の促進 (継続)	229 (263)	各種ボランティア活動・奉仕活動・体験活動を促進・支援する。 • 生涯学習ボランティアセンター事業等
22 視聴覚教育の推進 (継続)	88 (101)	視聴覚教育用教具・教材の利用促進を図るとともに、多様な教育メディアの効果的な利用を促進する。
23 県立の図書館の充実 (新規・継続)	553,912 (150,739)	生涯にわたる学習の場として、より多くの図書館資料や情報を提供し、県民の生涯学習を直接援助するため、県立の図書館の充実を図る。 (1) 地域資料の収集・提供 (2) 栃木県図書館総合目録システムの運用 (3) 課題解決支援サービスの提供 ☆(4) 足利図書館移管交付金
24 ふれあい学習の推進 (継続)	356 (356)	学校、家庭、地域社会が連携・協力し、子どもの「生きる力」をはぐくみながら、家庭と地域の教育力の向上を目指し、子ども同士、大人同士、子どもと大人、そして幅広い年代の人々との交流活動や体験活動、学習活動を推進する。 (1) ふれあい学習推進委員会 (2) 学校支援ボランティア研修 (3) ふれあい学習推進会議

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
25 地域教育の推進 (継続)	7,529 (8,140)	<p>家庭や地域の教育力を高め、子どもを豊かにはぐくむことを目指して、学校、家庭、地域社会が一体となって、地域における教育を総合的に推進するための体制整備や活動のための仕組みづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会教育委員の会議運営 <ul style="list-style-type: none"> ①社会教育委員会議 (2) 社会教育主事講習への派遣 (3) 公民館長等会議 (4) 子どもの学びを支える地域教育促進 <ul style="list-style-type: none"> ①地域教育コーディネーターの養成（学校支援地域本部） ②地域未来塾の実施
26 放課後子ども教室の推進 (継続)	10,804 (11,327)	<p>地域ボランティア等を活用した子どもの安全安心な居場所づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 推進委員会の開催 (2) 指導者研修の開催 (3) 放課後子ども教室の実施
27 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動の推進 (継続)	93 (96)	<p>地域のみんなで子どもを育てるることの重要性を訴え、21世紀を担う心豊かな栃木の子どもたちを育てていくための事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 啓発・広報活動の実施 (2) フォーラムの開催
28 家庭教育支援者の養成 (継続)	240 (238)	<p>地域において家庭教育を支援するリーダーを養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 家庭教育オピニオンリーダー研修 (2) 家庭教育支援プログラム指導者研修
29 家庭教育の普及啓発 (継続)	88 (37)	<p>子どもの健全な成長に重要な役割を果たす家庭教育を支援するために普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 家庭教育振興促進委員会 (2) 親学習プログラム普及・定着事業
30 家庭教育相談体制・相談活動の充実 (継続)	14,711 (14,738)	<p>子育てや子どものいじめ・不登校など、家庭教育、学校生活などに関して、保護者と子どもからの相談に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 電話相談（ホットほっと電話相談） <ul style="list-style-type: none"> ①家庭教育ホットライン<保護者専用> ②いじめ相談さわやかテレホン<子ども専用> (2) メール相談（子ども及び保護者対象）
31 新青少年教育施設 (新規)	2,333 (-)	☆新青少年教育施設を整備するための基本構想を策定する。

スポーツ振興課

【☆：新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
1 学校スポーツの振興 (新規・継続)	72,935 (65,710)	<p>児童生徒の体力の向上と運動部活動の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 運動部活動指導者研修会 (2) 体力向上事業 (3) とちぎ元気キッズ育成事業 (4) 運動部活動サポート事業 (5) 高等学校登山計画審査会 (6) 中学校スポーツ大会開催・派遣費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・県総合体育大会 ・県春季体育大会 ・県新人体育大会 ・関東大会（2競技） ・全国大会・関東大会派遣 (7) 高等学校スポーツ大会開催・派遣費等補助 <ul style="list-style-type: none"> ・県総合体育大会兼関東大会県予選会 ・全国高等学校総合体育大会県予選会 ・県新人大会 ・関東大会（3競技） ・全国大会・関東大会派遣 <p>☆・全国高校総体スケート・アイスホッケー大会</p>
2 県民総スポーツの推進 (継続)	102,594 (102,706)	<p>県民一人一人が、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じてスポーツ活動を実践できるよう、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) とちぎスポーツフェスタの開催 <ul style="list-style-type: none"> ① スポーツ交流大会 <ul style="list-style-type: none"> ・開会イベント ・レクリエーション大会 ・総合型SCフェスタ ② とちまるスポレク大会 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツ大会 ・県民スポーツ大会 (2) スポーツ指導者の養成 <ul style="list-style-type: none"> ① 生涯スポーツ活動指導者講習会 (3) 広域スポーツセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 総合型地域スポーツクラブの創設・運営の支援 ② 総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会 ③ とちぎスポーツリーダーネット事業 (4) スポーツボランティアリーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> ① スポーツボランティアリーダー養成講習会 (5) スポーツ団体への助成 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 栃木県体育協会

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
3 選手の育成強化・競技力の向上 (継続)	192,941 (194,598)	競技スポーツの普及・振興及びレベルの向上を図る。 (1) スポーツ選手の育成強化費補助 (2) 国民体育大会派遣費補助 (3) 優秀選手等派遣激励 (4) 中・高校生全国大会優勝知事表彰
4 競技力向上対策本部事業 (継続)	133,000 (93,000)	H34本県開催国体に向けた競技力の向上を図る。 (1) 競技力向上対策本部運営費 (2) 国体対策選手強化事業費 ① 競技団体スキルアップ事業 ② 大学・企業・民間スポーツ連絡協議会 ③ タレント発掘・育成事業 ④ 新規導入競技サポート事業 ⑤ 国体対策ジュニア育成強化事業 ⑥ 競技力ランクアップ支援事業 ⑦ アドバイザリーコーチ事業 ⑧ 中学校・高等学校拠点校支援事業 ⑨ 有望選手・チーム強化支援事業 ⑩ 国体対策指導者養成事業 ⑪ スポーツ医・科学サポート事業 ⑫ スポーツ用具整備事業
5 県立スポーツ施設の管理運営 (新規・継続)	783,551 (575,599)	県立スポーツ施設の管理運営を行う。 (1) 県立スポーツ施設の指定管理者への委託等 • 県体育館 • 県立県南体育館 • 県立県北体育館 • 県立日光霧降アイスアリーナ • 県グリーンスタジアム • 県立温水プール館 • 県体育館分館 (2) 県立スポーツ施設の補修 • 県立県南体育館 • 県立日光霧降アイスアリーナ (3) 射撃場環境保全対策 ☆(4) 射撃場環境整備事業

文 化 財 課

【☆：新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
1 文化的な遺産の調査及び保存・活用の推進 (継続)	48,063 (41,321)	<p>県内各地の文化的な遺産の調査を進め、文化財指定等を行うとともに、文化財保存修理事業への助成などにより、その保存と活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 文化財管理事業費 <ul style="list-style-type: none"> ① 文化財保護審議会の運営等 (2) 文化財保護指導委員費 (3) 文化財保護事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 文化財保存修理費補助金 ② 文化財保存整備費補助金 ③ カモシカ保護地域通常調査 ④ 近代和風建築調査 (4) とちぎ“いにしえの回廊”づくり事業
2 日光杉並木街道の保護及び日光杉並木オーナー制度の推進 (継続)	732,719 (753,268)	<p>特別史跡・特別天然記念物である「日光杉並木街道」を保護し、次世代に継承していくため次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 日光杉並木保護用地の公有化事業 (2) 日光杉並木樹勢回復事業 (3) 日光杉並木オーナー制度の推進 (4) 保護対策連絡協議会等の運営 (5) “杉の並木守”事業 (6) 日光杉並木街道倒木等処理支援事業 (7) 日光杉並木街道緊急調査事業
3 遺跡の発掘調査 (継続)	13,936 (16,439)	<p>歴史上、学術上価値の高い遺跡について、発掘調査を実施し、その遺跡の内容を把握し、今後の保護を図るための資料を得る。</p>
4 埋蔵文化財センター事業の実施 (継続)	92,181 (114,986)	<p>埋蔵文化財の調査研究及び保存を行うとともにその活用を図り、埋蔵文化財についての知識の普及やその保護への理解促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 埋蔵文化財センターの管理 (2) 出土遺物等資料の整理保存と活用 (3) 埋蔵文化財に関する情報の収集、提供 (4) 埋蔵文化財の展示・教育普及活動

健 康 福 利 課

【☆：新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
1 学校保健及び健康管理に関する指導充実等 (新規・継続)	220, 654 (221, 422)	<p>学校保健の普及振興及び児童生徒等の健康管理の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 健康教育の指導、振興 <ul style="list-style-type: none"> ① 栃木県健康教育研究大会 ② 健康教育対策及び研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・学校医等研修事業 ・歯科保健指導者講習会等 ・保健（体育）主事研修会 ・養護教諭研修会 ③ 健康教育関連の表彰 ④ 健康づくりのための専門家派遣事業 (2) 日本スポーツ振興センター災害共済 (3) 児童生徒の健康管理 <ul style="list-style-type: none"> ① 健康管理指導 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県学校心臓・腎臓検診委員会開催 ・栃木県立学校心臓検診判定委員会開催 ・栃木県立学校腎臓検診判定委員会開催 ・県立学校幼児児童生徒の健康診断等 ・児童生徒の結核対策 ② 学校環境衛生検査 ③ シックハウス対策 ☆④ 健康課題解決支援事業 ☆⑤ 学校・家庭・地域で育む健康教育推進事業 ⑥ 薬物乱用防止教室推進事業 ⑦ 第67回関東甲信越静学校保健大会 (4) 性に関する指導の推進 <ul style="list-style-type: none"> ① 専門医等派遣事業
2 食育・学校給食の充実 (新規・継続)	3, 019 (3, 194)	<p>食育・学校給食の充実・向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 学校給食の指導 <ul style="list-style-type: none"> ① 学校給食衛生管理等に関する指導者派遣 ② 学校給食主任研修会 ③ 栄養教諭・学校栄養職員研修会 (2) 学校給食優良学校等表彰 (3) 食育推進啓発事業 (4) 学校給食検査体制整備事業 (5) 学校給食を活用した食育推進事業 ☆(6) 地場産物を活用した学校給食推進モデル事業 (7) 食物アレルギー対応推進事業

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
3 教職員等の健康管理の充実 (継続)	55,234 (56,733)	<p>教職員等の職場の安全と健康を保持増進し、学校教育の円滑な実施に資するため、健康診断の実施、安全衛生管理体制の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 健康診断の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 定期健康診断（胸部X線） ② 定期健康診断（生活習慣病検診）及びVDT健康診断 ③ 特殊健康診断 (2) 労働安全衛生管理体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ① 産業医又は職員健康管理医の配置 ② 衛生管理者等研修会の開催 ③ 健康診断事後指導の実施 ④ 栃木県公立学校健康対策委員会の開催 ⑤ 教職員の結核対策の実施
4 教職員等の福利厚生の充実 (新規・継続)	133,467 (120,122)	<p>教職員等の福利厚生の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) メンタルヘルス研修事業 (2) メンタルヘルス講座事業 <ul style="list-style-type: none"> ① メンタルヘルス講座 ② 職場のメンタルヘルス出前講座 ③ 学校メンタルヘルスサポート事業 ☆(4) ストレスチェック事業 (5) 人間ドック負担金
5 恩給・退職年金等の支給 (継続)	71,160 (85,412)	昭和37年11月30日までに退職した教職員等に、恩給・退職年金等を支給する。

主な教育関連資料



第3部 主な教育関連資料

栃木県人権教育基本方針

栃木県教育委員会

平成13年11月6日決定

平成14年 4月1日実施

人権は、「人間の尊厳」に基づく人間固有の権利である。我が國の人権に関する現状を見ると、性別、社会的身分又は門地等による不当な差別が今なお存在し、また、少子高齢化、国際化、情報化等の社会の変化に伴い、人権に関する新たな課題も生じてきている。これらの課題を早急に解決して、一人一人の人間が尊厳をもつかけがえのない存在であるという考え方が尊重され、守られる社会を作っていくことが求められている。

栃木県教育委員会は、人権の共存を人権尊重の理念とし、人権教育を人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動ととらえ、人権教育が、様々な人権に関する課題解決において極めて大きな役割をもつとの認識の下に、日本国憲法並びに教育基本法の精神にのっとり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等を踏まえ、次の基本方針により人権教育を推進する。

- 1 すべての学校すべての地域において、人権尊重の精神の涵養を目的に、組織的、計画的に推進されるよう、推進体制の整備・充実を図り、積極的な推進に努める。
- 2 学校教育においては、児童生徒の発達段階に即しながら、各教科等の特質に応じ、学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の理念について理解を促すように努める。
- 3 社会教育においては、生涯にわたって人権に関する多様な学習機会を提供し、人権尊重の理念について理解を深めるように努める。
- 4 指導者の養成及び研修については、計画的に実施し、資質の向上に努めるとともに、その活用を図る。
- 5 各実施主体は、生涯学習の観点に立って、学校教育、社会教育及び家庭教育のそれぞれの主体性を尊重しつつ、相互の連携を図り、総合的かつ効果的な推進に努める。
- 6 推進に当たっては、学校や地域の実情等に応じ、人権に関する現状を正しく把握して取り組むとともに、教育の中立性の確保に努める。

「いきいき栃木っ子3あい運動」について

1 基本的な考え方

「いきいき栃木っ子3あい運動」(略称「3あい運動」)は、本県独自の教育運動として、昭和62年度から県内全域で展開してきました。

本運動は、豊かな人間関係を築くことにより、いきいきとした栃木の子どもたちの育成を図ることを目的として、「学びあい 喜びあい はげましあおう」をスローガンに掲げています。

今後とも、この「3あい運動」の考え方を、学校・家庭・地域において生かしていくことが重要と考えます。

2 運動の名称とスローガン

- ・運動の名称 「いきいき栃木っ子3あい運動」(略称「3あい運動」)
- ・スローガン 学びあい 喜びあい はげましあおう

3 “3あい”的なねらい

学びあい …… 児童生徒等が、学びあうことを通して、相互に啓発し、学習への広い関心や意欲を高め、創意をもって粘り強く取り組み、努力することができるようになること。

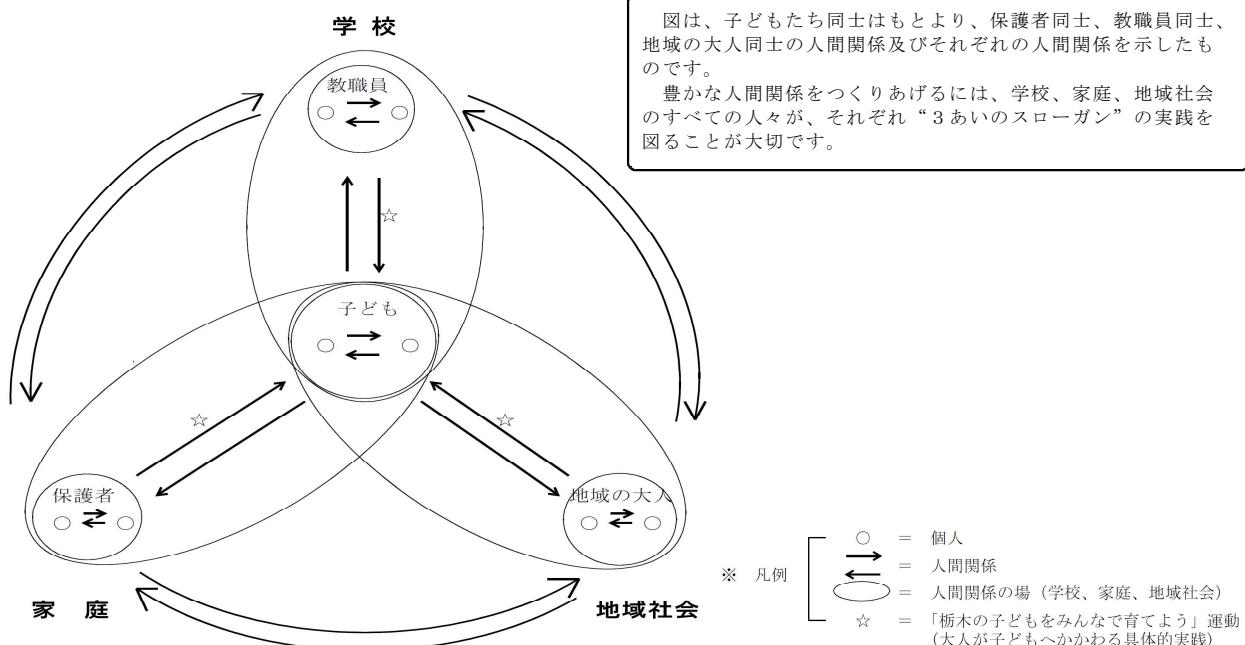
喜びあい …… 児童生徒等が、スポーツ・芸術活動、自然とのふれあい、奉仕活動、体験学習などを通して、感動や喜びを共にすることができるようになること。

はげましあい …… 児童生徒等が、協力し、助けあい、はげましあうを通して、一人ひとりの自立を促し、たくましく生きることができるようになること。

4 「心の教育」や「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動との関係

- (1) 「3あい運動」は、「心の教育」(生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの豊かな人間性をはぐくむことをねらいとする。)と、豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進めることとします。
- (2) 「3あい運動」は、「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動(大人の側から一人ひとりの子どもたちに積極的に働きかけることにより、心豊かな栃木の子どもを育てるなどをねらいとする。)と、子どもと大人の豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進めることとします。(「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動は、大人が子どもにかかわる「3あい運動」の具体的実践です。)

5 「いきいき栃木っ子3あい運動」概念図



「心の教育」推進方針

栃木県教育委員会

平成13年3月16日決定

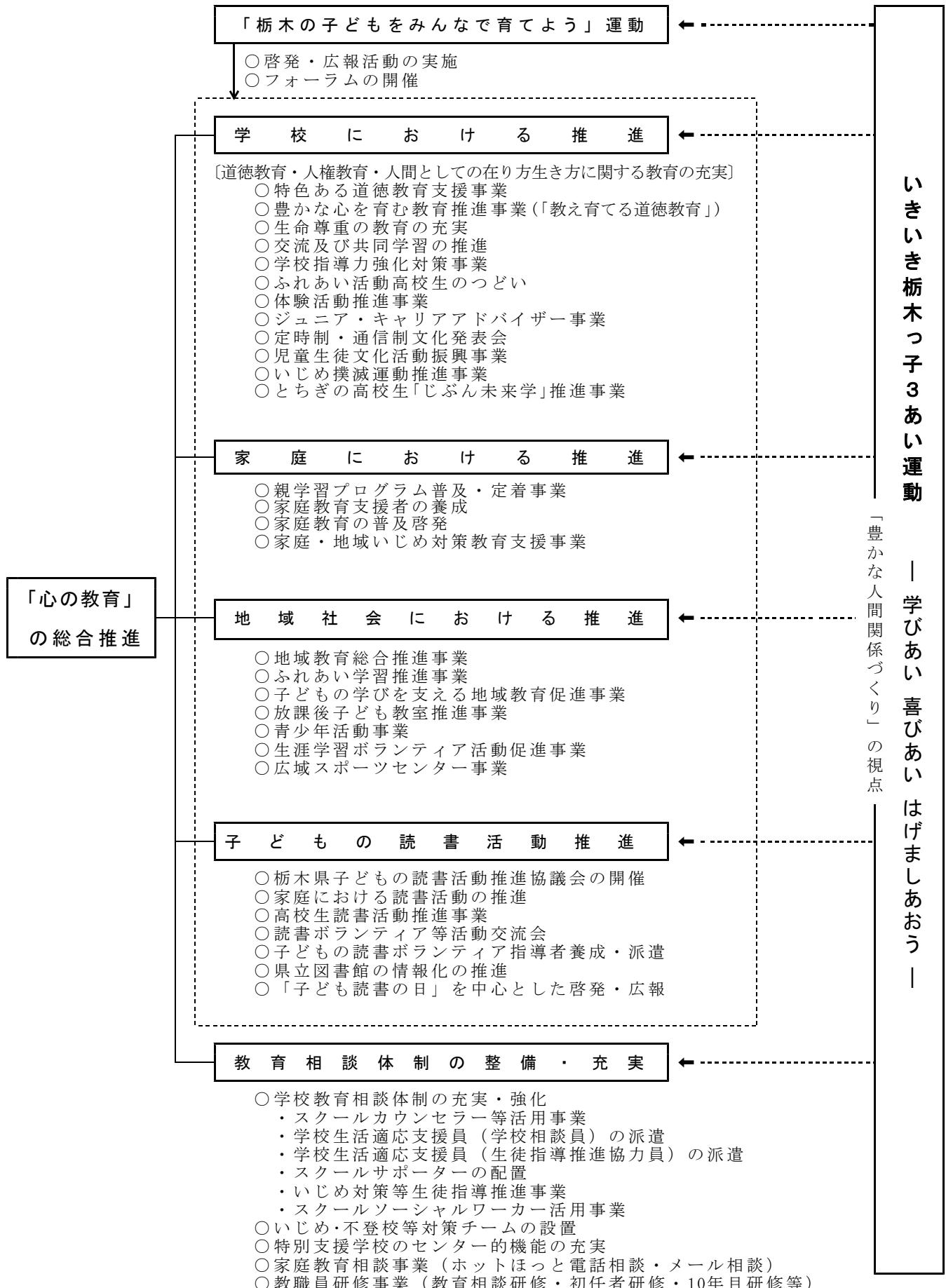
教育は、人格の完成を目指し、知・徳・体の調和のとれた心身ともに健康な子どもの育成を期して行われなければならない。

しかし、今日の子どもたちを見ると、学校、家庭、地域社会において学習や文化・スポーツ活動などに積極的に取り組んでいるものの、少子化や核家族化の進展、人間関係の希薄化などの中で、生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの弱まりが見られ、これらの「心」を育てる教育の充実が緊要な課題となっている。

このため、栃木県教育委員会は、学校、家庭、地域社会、関係機関等と連携・協力し、とちぎの子どもの豊かな心をはぐくむ「心の教育」を推進する。

- 1 「いきいき栃木っ子3あい運動」を一層推進することにより、子どもの豊かな人間関係の醸成に努める。
- 2 すべての学校、家庭、地域社会において「心の教育」を推進するとともに、県民に対する啓発に努める。
- 3 学校教育においては、道徳教育及び人間としての在り方生き方教育はもとより、すべての教育活動を通して豊かな心を持つ児童・生徒を育てる「心の教育」の充実に努める。
- 4 社会教育においては、家庭における「心の教育」への支援を充実するとともに、地域社会における「心の教育」の推進に努める。
- 5 さまざまな悩みを抱える子どもに適切に対処するための教育相談事業を充実するとともに、教員の指導力向上のための教育相談研修の充実に努める。

平成28年度「心の教育」総合推進施策体系



その他の関連資料

□ 教育費決算額の推移（一般会計）

区分	県歳出決算額	教育費決算額	教育費の割合
昭和45年度	81,351,799千円	25,970,458千円	31.9%
50	207,319,088	67,812,787	32.7
55	385,953,693	112,076,366	29.0
60	453,210,097	139,534,197	30.8
平成2年度	619,399,946	173,452,888	28.0
7	780,576,336	194,947,085	25.0
12	873,969,593	192,517,304	22.0
17	808,070,185	185,825,877	23.0
22	790,738,239	186,785,000	23.5
23	796,411,841	180,827,152	22.7
24	773,946,363	177,947,744	23.0
25	763,199,303	175,848,544	23.0
26	764,468,298	182,448,374	23.9
27	811,150,000	187,958,533	23.2
28	818,160,000	186,203,918	22.8

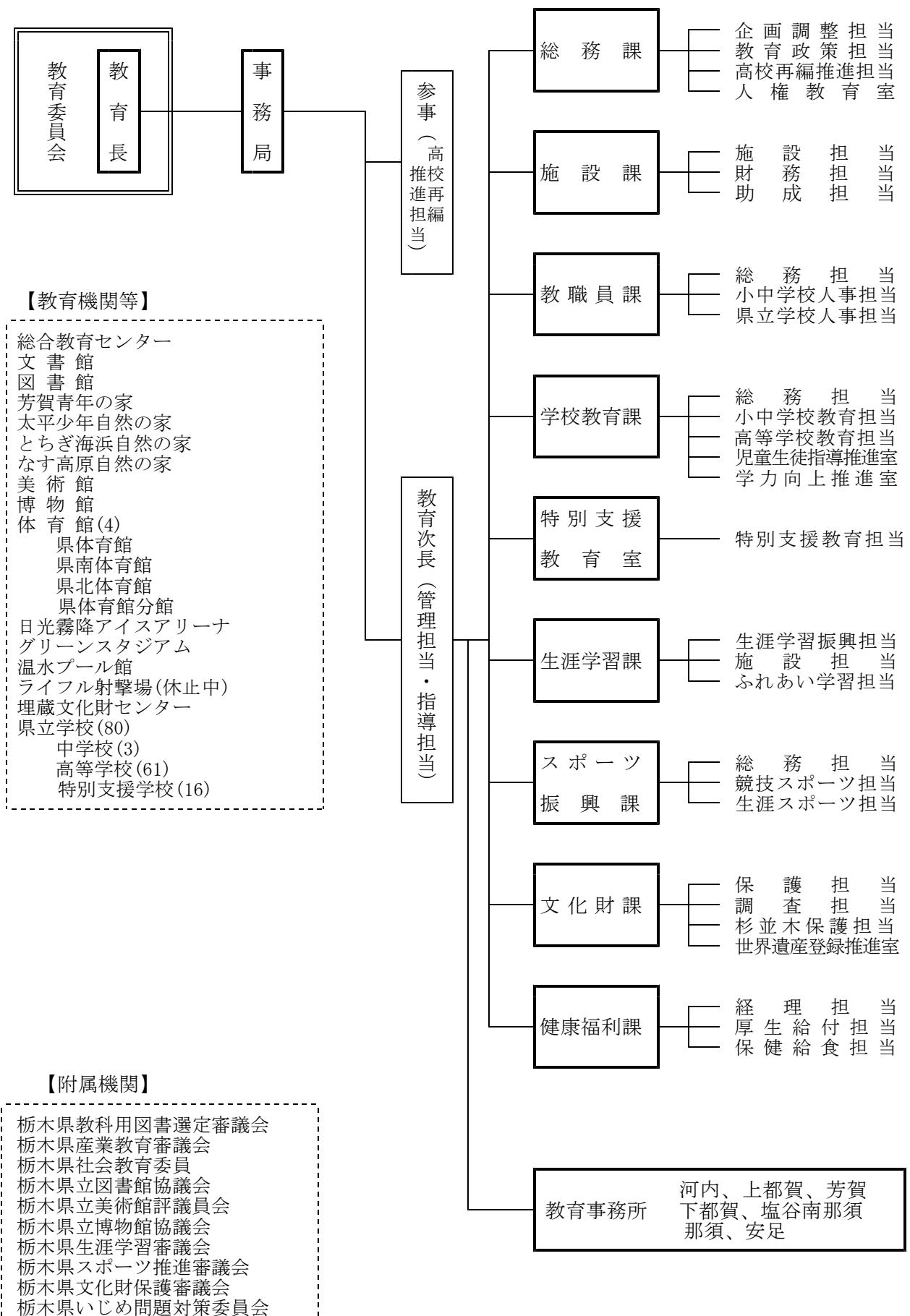
(注) 教育費には、私学振興費、育英費を含む。
27・28年度は当初予算額である。

□ 在学者一人当たりの学校教育費

(地方教育費調査)

年 度	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校	
	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)								
12	518,351	648,750	103,935,412	846,973	60,259,152	862,706	11,945,942	6,905,169	50,191,422	999,113
13	516,771	672,879	107,743,066	897,283	63,467,353	939,909	14,859,238	8,529,987	48,844,248	985,797
14	515,113	735,876	105,942,024	897,578	61,731,513	951,399	11,569,981	6,445,672	48,596,351	1,009,983
15	541,485	863,612	101,909,264	873,633	58,187,920	936,642	16,883,658	9,009,423	46,193,792	988,356
16	734,391	1,203,920	102,192,758	886,359	59,224,345	985,496	12,956,022	6,668,050	45,034,461	995,413
17	443,567	693,073	103,887,912	907,500	57,968,501	988,144	12,356,141	6,259,443	43,524,597	999,853
18	456,913	728,729	101,602,573	894,090	57,537,652	1,000,916	12,991,192	6,349,556	43,488,073	1,041,281
19	470,428	811,083	100,806,178	893,149	57,030,405	1,005,171	13,908,486	6,610,497	43,126,339	1,067,907
20	403,833	776,602	100,967,085	894,781	57,437,125	1,026,011	13,316,310	6,063,893	40,993,976	1,040,615
21	382,344	755,621	102,340,014	912,658	60,707,584	1,090,079	14,101,278	6,214,755	43,277,533	1,120,396
22	359,414	896,294	99,144,966	890,422	58,482,039	1,067,093	13,443,322	5,720,563	47,067,564	1,232,619
23	285,805	818,926	103,915,356	944,110	55,311,400	1,009,737	13,384,035	5,537,458	40,735,000	1,079,273
24	275,643	848,132	104,220,724	958,828	56,957,492	1,048,883	14,658,145	5,910,542	38,153,345	1,021,290
25	266,665	891,856	102,839,972	960,305	56,488,189	1,041,679	14,263,750	5,784,165	35,529,431	965,815
26	290,554	995,048	101,071,183	957,567	59,522,733	1,097,254	15,787,726	6,297,458	38,089,135	1,040,687

□ 県教育委員会の機構（平成28年4月1日現在）



○予算決算の総括、事務局等の組織・定数・人事・服務・給与、広報広聴総括
○教育政策の総合企画及び調整、教育委員会、市町教委指導・助言
○県立高校の再編整備の推進
○人権教育に関する事務、事業の総合企画及び調整

○県立学校の施設整備、財産管理
○県立学校運営費・設備整備費等の予算執行
○市町立学校の施設整備に係る指導・助言

○教職員給与、教職員免許、県立学校職員人事・服務
○市町立学校教職員人事・服務
○県立学校教員人事・服務

○教科書事務、県立学校の授業料事務
○小中学校教育の指導・助言、教育課程、児童・生徒指導、入学者選考
○高等学校教育の指導・助言、教育課程、生徒指導、入学者選抜
○児童・生徒指導の総合企画・立案
○児童生徒の学力向上の推進

○特別支援教育の総合企画及び調整、教育課程、学習指導、就学指導

○生涯学習の振興に係る企画及び調整
○社会教育施設の運営
○ふれあい学習の推進、社会教育・家庭教育の振興

○体育施設の管理、整備
○国民体育大会選手派遣、選手の育成強化
○県民総スポーツの推進、生涯スポーツ指導・助言及び指導者養成

○文化財の指定・保護・助成、銃砲刀剣類登録
○埋蔵文化財の保護調整・発掘調査・指導
○日光杉並木街道の保護
○世界遺産の登録の推進

○福利厚生の企画及び実施、恩給及び退職手当に関する事務、公立学校共済組合に関する事務
○健診事業、県立学校の労働安全衛生、メンタルヘルス事業
○学校保健の指導及び管理、学校給食の指導及び管理、学校における食育の推進

□ 県内教育関係施設一覧

	幼保連携型認定こども園	63園	市町立1、私立62
	幼稚園	131園	国立大学法人1、市町立3、私立127（休園3を含む）
	小学校	379校	国立大学法人1、市町立373（分校1校を含む）、私立1
	中学校	172校	県立3、国立大学法人1、市町立159（分校2校を含む）
	高等学校	77校	私立8（休校1校を含む） 県立61 〔全日制52、全・定併置6、全・通併置1〕 定時制1、定・通併置1
	中等教育学校	1校	私立16（全日制15、通信制1）
学 校	特別支援学校	17校	私立1 県立16 〔分校1校 〔視覚障害1、聴覚障害1、知的障害9 肢体不自由2、病弱2 を含む〕 知的障害・肢体不自由及び病弱1〕
	大学	10校	国立大学法人1、私立9
	短期大学	6校	私立6
	高等専門学校	1校	独立行政法人1
	専修学校	60校	県立3、私立57
	各種学校	21校	私立21
社会教育	青年の家	2館	県立1、市立1
	少年自然の家	6館	独立行政法人1、県立1、市町立4
	とちぎ海浜自然の家	1館	県立1
	なす高原自然の家	1館	県立1
	図書館	52館	県立1、市町立51（分館6館を含む）
	博物館	26館	国立大学法人1、県立3、市町立10、私立12 （博物館相当施設6館を含む）
	文書館	3館	県立1、市町立2
	公民館	190館	本館164、分館26
	風土記の丘資料館	3館	市町立3
体育・スポーツ	埋蔵文化財センター	1館	県立1
	学校体育（公立のみ）		
	体育館	603校	小学校372、中学校157、高校60、特別支援学校14
	プール	540か所	小学校347、中学校126、高校57、特別支援学校10
	武道場	179校	中学校122、高校57
	地域スポーツ		
	体育館	136館	県立4、市町立132
	プール	41か所	県立4、市町立37

(注) 学校及び社会教育は平成28年4月1日現在の数値で、その他は平成28年1月1日現在の数値

□ 「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」推進指標の実績一覧

視点	項目	推進指標名	基準年 (平成22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成27年度)
1 豊かな心と健やか体をむ教育の推進									
1	将来の夢や目標を持っていると答えた小学6年生の割合	87.6%	—	88.3%	89.2%	87.7%	87.6%	90%	
2	保護者が参観する道徳の時間の授業を実施した学級の割合(小・中)	74.7%	78.2%	82.3%	83.4%	86.1%			100%
3	自然の中における集団宿泊活動を2泊3日以上で行っている学校の割合	小97.2% 中69.7%	小79.0% 中66.3%	小95.3% 中64.0%	小95.0% 中66.1%	小95.2% 中64.6%			小100% 中80%
4	1か月の平均読書量	小5 5.49冊 中2 2.74冊 高2 1.50冊	小5 7.45冊 中2 2.78冊 高2 1.38冊	小5 7.85冊 中2 3.73冊 高2 1.28冊	小5 5.83冊 中2 2.91冊 高2 1.57冊	小5 8.95冊 中2 4.67冊 高2 1.59冊	小5 8.36冊 中2 4.95冊 高2 1.65冊		小5 6.5冊以上 中2 3冊以上 高2 2冊以上
5	小・中学校における不登校児童生徒の出現率	1.30%	1.27%	1.15%	1.24%	1.36%			減少を目指す (※1)
6	毎日朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高)	88.4%	88.8%	88.6%	88.5%	88.8%	86.8%		90%
7	地域生産者・食文化にかかわる方々との交流をした学校の割合	48.9%	55.9%	56.0%	65.9%	65.7%	70.6%		75%
8	小学校5年生の体力の状況(男女の平均) 50m走(秒) 立ち幅とび(cm) ソフトボーラル投げ(m)	9.57秒 149.5cm 19.3m	9.54秒 147.1cm 19.0m	9.61秒 147.5cm 18.6m	9.59秒 147.8cm 17.9m	9.53秒 147.2cm 18.1m	9.54秒 147.8m 18.1m		9.4秒 151cm 21m
2 確かな学びを育む教育の充実									
9	「とちぎの子どももの基礎・基本」の中学生2年生の習得状況	76.8%	72.4%	76.1%	—	—	—		80%
10	特別支援学校(知的障害)高等部卒業者の就職率	33.2%	34.0%	38.5%	40.5%	37.0%			33%
11	合同研修(幼・保・小)の参加者数(累計)	6,195人	6,818人	7,428人	8,026人	8,640人	9,246人		9,000人

12	「とちぎふるさと学習(ホームページ)」、博物館や資料館、地域の史跡や伝統文化などを活用して「ふるさと学習」を実施している学校の割合(小・中)	85.6%	88.1%	89.8%	89.1%	90.2%		100%
13	インターンシップや大学、企業訪問などの体験的な教育活動を実施した学校の割合(高)	68.9%	70.0%	69.5%	72.9%	77.6%		80%
14	企業等の外部講師による授業等を受けた学級の割合(県立高校全日制職業系専門学科)	81.6%	80.7%	93.3%	97.6%	99.0%		90%
15	「児童生徒のICT活用を指導する能力」について「できる」と回答した教員の割合(小・中・高・特)	64.2%	65.9%	67.0%	67.1%	68.7%		80%
16	環境教育に関する体験活動を実施している学校の割合(小・中)	90.8%	90.2%	89.4%	87.8%	87.4%		100%

3 学びを支える魅力ある教育環境づくりの推進

17	カリキュラムセンター(県総合教育センター内)ホームページへのアクセス件数	111,758件	121,508件	111,670件	123,367件	111,670件	162,021件	125,000件
18	安全教育指導者研修を受けた教員数(累計)	220人	453人	1,075人	1,330人	1,574人	1,844人	1,400人
19	耐震化率(小・中)	64.3%	73.7%	79.0%	87.5%	92.2%		90%
20	耐震化率(高校)	62.2%	68.2%	76.7%	84.8%	87.9%	100%	90%
21	耐震化率(特別支援学校)	87.0%	90.0%	95.0%	97.0%	100%	100%	100%
22	保護者や地域住民等の学校関係者による評価の実施率(小・中・高)	98.7%	100%	100%	100%	100%		100%
23	特色ある学校づくりを推進している学校の割合(高)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
24	新しいタイプの学校数	17	18	19	20	20	20	21

4 家庭と地域の教育力を向上させる取組の推進

25	ふれあい学習推進者のネットワーク機会への参加者数(累計)	13,397人	14,916人	15,723人	16,539人	17,385人	18,269人	16,700人
26	家庭教育支援者養成者数(累計)	1,792人	1,890人	1,967人	2,043人	2,125人	2,192人	2,000人
27	地域教育力活性化指導者研修(※2)修了者数(累計)	193人	267人	323人	377人	459人	530人	340人
28	体験活動・交流活動をとおした青少年リーダーの養成者数(累計)	300人	430人	537人	616人	679人	742人	600人

5 生涯学習の推進と文化、スポーツの振興

29	生涯学習ボランティア登録数 (個人・団体)	個人600人 団体315団体	個人657人 団体314団体	個人664人 団体310団体	個人658人 団体312団体	個人657人 団体322団体		個人850人 団体410団体
30	児童生徒の文化芸術公演事業への参加者数(年間)	15,139人	19,475人	14,638人	17,078人	15,350人		15,500人
31	ホームページ「とちぎの文化財」アクセス件数 (累計)	108,440件	119,793件	130,343件	140,600件	149,880件		161,000件
32	1週間に1日以上スポーツを行っている成人の割合	34.2%	37.1%	36.7%	39.8%	38.4%	38.8%	50%以上
33	主な全国大会における入賞数 (国体・全国高校総体・全国中学校大会等)	159	152	170	148	128	152	165

6 人権尊重の精神を育む教育の推進

34	人権教育を推進する指導者の資質・能力向上のための研修受講者数(累計)	1,026人	2,122人	3,191人	4,233人	5,272人	6,400人	6,000人
35	人権に関する作文・イラストの応募数	71,472点	72,682点	73,431点	74,618点	73,840点	68,982点	73,000点

(※1) 不登校状態にある児童生徒の個々の状況を適切に見極め対応することが重要であることから、具体的な数値目標を示さずに、前年の現率を下回ることを目指すこととした。

(※2) 地域教育力活性化指導者研修とは、地域の教育力の向上のために、学校支援活動をはじめとする様々なボランティア活動に携わる関係者の資質・能力の向上を図るとともに、地域に根付いた活動が円滑に推進されるよう関係者間のネットワーク構築を図る研修のこと。



いじめ ゼロ

ロゴマークは、“I J I M E 0”の頭文字を意匠化したものです。
ふた葉は、共に育んでいく友情を表しています。

平成 28 年度教育施策

平成 28 年 4 月 1 日印刷・発行
編集・発行 栃木県教育委員会事務局総務課
宇都宮市塙田 1-1-20

TEL 028-623-3360
FAX 028-623-3356
e-mail soumu@pref.tochigi.lg.jp
HP <http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/kyoukuiinkai/index.html>



「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動
うちの子・よその子・栃木の子、みんなで育てて明るい未来

——すすんで、やってみよう！——

- ☆ 「あいさつ」の輪を広げよう。
- ☆ 「本の時間」をつくろう。
- ☆ 人に迷惑をかけることは「ダメ」と言おう。